

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原 修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉原 修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	3,616,562	4,141,787	17,917,892
経常利益 (千円)	432,821	546,595	2,964,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	300,832	356,025	2,003,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,178	355,050	1,996,964
純資産額 (千円)	15,859,740	17,490,123	17,532,385
総資産額 (千円)	19,882,457	21,938,743	22,626,847
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.62	26.88	150.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	79.1	77.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析・検討内容

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針としております。

中期経営計画2年目として、成長戦略を着実に進めた結果、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比で増収増益となりました。

成長戦略への取組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門との共創活動を引き続き、実施しております。また、モビリティ市場をはじめ、各市場のお客さま企業の課題に寄り添ったデジタル商材の提供を、グループ各社との連携をさらに強化し、進めております。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを継続的に推進しております。

機能の高度化に伴うエンジニアの業務負荷の軽減を図るため、AR（拡張現実）技術を活用した自動車特定整備 エーミング作業（1）をサポートするアプリケーション「楽々エーミング（2）」を展開しております。自動車のセンサー機能の高度化による整備作業の負担軽減に貢献すべく、セミナーなどを通じて整備事業者への導入活動を推進しております。

また、業務効率化・省人化の取組みに悩みを抱える企業・団体に対して、長年の業務標準化ビジネスで培った業務手順の整理・分析などのノウハウをシステム化したサービスとして、働き方改革を支援するビジネスプラットフォーム「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（3）」を展開しております。各業界にネットワークを持つ企業・団体と協業し、各業界の課題共有、連携活動を行うことで、各業界でのサービス普及を効果的に進め、サービス導入企業・団体数は順調に増加しております。引き続き、各業界のニーズに対応する機能強化や連携ツールの拡充、蓄積データを活用したビジネス展開を進めてまいります。

人財戦略としては、ビジネスモデル変革実現に向けて、時代に合った教育手法を検証するとともに、従業員のスキルなどの見える化、適材適所での人財配置を実現することで、将来を担う次世代人財の育成を推進してまいります。

引き続き、情報価値のサステナビリティをめざし、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

- 1) エーミング作業 自動車の電子制御装置整備における機能調整作業のこと
- 2) 「楽々エーミング」ニュースリリース

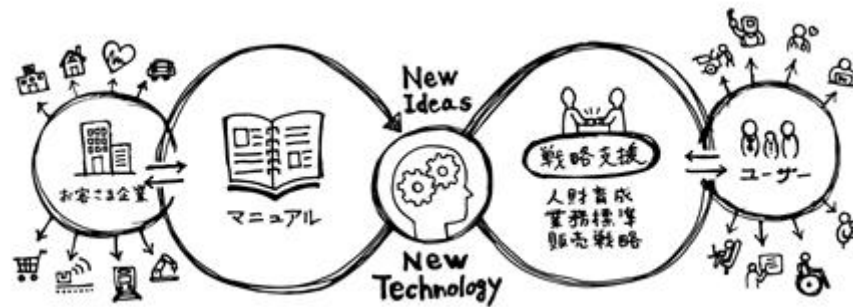
https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf

- 3) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

全般的概況
(事業の概要)

[Manuals & Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内	国内市場向けの商材・サービス。
海外	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

事業分類別の状況

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	3,616	100.0%	4,141	100.0%	+ 525	14.5%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、継続的な効率化により国内外において技術マニュアルの受注が増加。 Knowledge領域においては、デジタル化ニーズの対応施策が順調に推移した他、販売支援施策の復調により増加。 <p>(ご参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外向けに加え、アジア地域での技術マニュアルが好調に推移し増加。
Manuals	2,059	56.9%	2,269	54.8%	+ 209	10.2%	
Knowledge	1,525	42.2%	1,835	44.3%	+ 309	20.3%	
その他	31	0.9%	36	0.9%	+5	17.1%	
(ご参考)							
国内	2,244	62.1%	1,801	43.5%	443	19.7%	
海外	1,371	37.9%	2,340	56.5%	+ 968	70.6%	
営業利益	387	10.7%	609	14.7%	+ 222	57.3%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益においては、増収効果により増益。 経常利益においては、円安是正の影響あるものの増益。
経常利益	432	12.0%	546	13.2%	+ 113	26.3%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	300	8.3%	356	8.6%	+ 55	18.3%	

当第1四半期連結累計期間では、成長戦略を着実に推し進めるために必要な投資を進めております。グループ各社との連携をさらに強化し、ビジネスモデル変革の実現に向けた取組みを加速してまいります。

(2) 財政状態の状況及び分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より688百万円減少し、21,938百万円(前連結会計年度末比3.0%減)となりました。これは主として、現金及び預金の増加684百万円、棚卸資産の増加232百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,504百万円、投資その他の資産のその他の減少141百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より645百万円減少し、4,448百万円(前連結会計年度末比12.7%減)となりました。これは主として、未払費用の増加66百万円、流動負債のその他の増加370百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少288百万円、未払法人税等の減少510百万円、賞与引当金の減少354百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より42百万円減少し、17,490百万円(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加356百万円があったものの、剰余金の配当による利益剰余金の減少397百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,820,000
計	47,820,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,364,000	14,364,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	14,364,000	14,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	14,364,000	-	657,610	-	571,270

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,120,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,241,800	132,418	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	14,364,000	-	-
総株主の議決権	-	132,418	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	1,120,200	-	1,120,200	7.80
計	-	1,120,200	-	1,120,200	7.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,504,867	12,189,221
受取手形及び売掛金	3,935,795	2,431,322
電子記録債権	310,991	274,358
棚卸資産	1,114,646	1,347,435
その他	236,104	323,445
貸倒引当金	114	112
流動資産合計	17,102,292	16,565,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,334	620,128
機械装置及び運搬具(純額)	100,851	114,502
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	105,459	121,172
有形固定資産合計	2,769,141	2,786,300
無形固定資産		
ソフトウェア	260,755	233,632
その他	54,111	54,043
無形固定資産合計	314,866	287,675
投資その他の資産		
その他	2,440,617	2,299,168
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	2,440,546	2,299,097
固定資産合計	5,524,554	5,373,073
資産合計	22,626,847	21,938,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,156,653	2,868,017
短期借入金	71,225	60,960
未払金	115,997	118,687
未払費用	274,269	340,635
未払法人税等	596,698	86,063
賞与引当金	595,362	240,482
役員賞与引当金	72,632	17,412
契約負債	312,243	435,528
その他	264,351	635,111
流動負債合計	3,459,432	2,802,899
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,937	12,375
退職給付に係る負債	1,367,868	1,365,994
その他	251,222	267,350
固定負債合計	1,635,028	1,645,719
負債合計	5,094,461	4,448,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	667,822	667,822
利益剰余金	16,982,923	16,941,636
自己株式	1,287,464	1,287,464
株主資本合計	17,020,891	16,979,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,328	228,991
為替換算調整勘定	212,221	211,024
退職給付に係る調整累計額	58,334	58,280
その他の包括利益累計額合計	400,215	381,735
非支配株主持分	111,278	128,783
純資産合計	17,532,385	17,490,123
負債純資産合計	22,626,847	21,938,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	3,616,562	4,141,787
売上原価	2,220,512	2,538,340
売上総利益	1,396,049	1,603,447
販売費及び一般管理費	1,008,146	993,455
営業利益	387,903	609,991
営業外収益		
受取利息	402	199
受取配当金	3,304	3,652
受取保険金	9,130	24,867
作業くず売却益	2,004	2,718
補助金収入	-	1,861
為替差益	30,843	-
その他	4,489	7,901
営業外収益合計	50,176	41,201
営業外費用		
支払利息	534	375
為替差損	-	101,749
持分法による投資損失	4,388	-
固定資産除却損	334	1,366
その他	-	1,105
営業外費用合計	5,257	104,597
経常利益	432,821	546,595
特別利益		
固定資産売却益	-	1,700
ゴルフ会員権売却益	1,861	-
特別利益合計	1,861	1,700
税金等調整前四半期純利益	434,682	548,296
法人税、住民税及び事業税	32,090	44,368
法人税等調整額	109,276	129,744
法人税等合計	141,366	174,113
四半期純利益	293,315	374,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,516	18,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,832	356,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	293,315	374,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,573	17,336
為替換算調整勘定	14,248	1,849
退職給付に係る調整額	1,315	54
その他の包括利益合計	42,137	19,132
四半期包括利益	251,178	355,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,726	337,545
非支配株主に係る四半期包括利益	9,547	17,505

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	23,039千円	10,457千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	- 千円	30,497千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	71,839千円	68,941千円
のれんの償却額	8,002 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	359,077	54	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	397,312	30	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、60周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、Manuals & Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、Manuals & Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、Manuals & Knowledge事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
主な財またはサービス		
Manuals	2,059,304	2,269,242
Knowledge	1,525,951	1,835,884
その他	31,307	36,660
顧客との契約から生じる収益	3,616,562	4,141,787
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,616,562	4,141,787

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	22円62銭	26円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,832	356,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,832	356,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,299	13,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。